



(ホームページもご覧下さい <http://www.ojima-shinichi.com/>)

筑西市下野殿 801-1 TEL0296 (24) 8951

市議会議員 小島 信一

明政会

9月定例会より 報告 (令和4年第3回定例会)

令和4年10月10日発行

◎令和3年度決算もコロナ対策が色濃く

——財政状況は底堅い——



- ・コロナ対策国庫支出金は約42億円
- ・コロナ対策県支出金は 約5億円
- ・地方税収は例年並み 約152億円
- ・地方税以外の一般財源は増収となっている。

一般会計の概要 (カッコ内は2年度の数字)

歳入	歳出	実質単年度収支
508億円 (558億円)	475億円 (535億円)	16億7千万円 (9億4千万円)

*コロナ関連予算があり歳入歳出ともに例年より約47億円多い

.....

歳入で主なもの(カッコ内は2年度の数字)

地方税	152億円(149億円)	一市民税等
地方交付税	84億円(80億円)	一国からの交付金
地方消費税	24億円(22億円)	一消費税地方分
繰入金	3.3億円(3.1億円)	一基金の取り崩し
地方債	58億円(49億円)	一借入金

歳出でおもなもの・・・性質別(カッコ内は2年度)

扶助費	96億円(91億円)	一社会保障制度の諸施策
人件費	56億円(57億円)	
公債費	42億円(43億円)	一借入金の返済金(年額)
建設費	61億円(46億円)	一公共施設の建設費

.....

◎経常収支比率が改善 83.4% (91.8%)

◎積立金現在高 121億円 (93億円) 28億円増

◎地方債現在高億 465億円 (447億円) 18億円増



◎向上した財政指標、ならば事業者・市民支援を

前段で記載の通り経常収支比率、実質単年度収支が改善している。法で定められた財政健全化指標も基準値をクリアしている。基金積み立ては28億円増加。これらは言筑西市の財政が健全、安全であることを証明するものです。一方で

コロナ対策関連支出は・・・約17億円
そのうち筑西市独自財源は・・・約2億円
(国庫の支出金が 約15億円)

であれば、事業者、一般市民に対する筑西市独自の財源による支援策をもう少し手厚く講じるべきでした。金額は積立金増加分28億円から借入金増加分18億円を差し引いた10億円が妥当では。

西部メディカルセンターの令和3年度決算



◎コロナ禍の影響はあるものの前年度より改善

(カッコ内は前年度の数字)

医業収益	・・・ 40億円(35億円)	計画 48億円
外来患者数	・・・ 366人(323人)	計画 434人
病床利用率	・・・ 65% (62%)	計画 89%
救急搬送	・・・ 2216人(2066人)	計画 2500人
経常収支比率	・・・ 117% (98%)	

(全収益÷全費用、100%以下は赤字経営)

改善傾向ではあるが、中期計画の数字には届かない。経常収支比率が100を超えるなど財務状況が上々であるのは、国からのコロナ対策補助金が約20億円があったため。(2年度は約10億円) コロナ禍後の資金計画は課題。

.....

◎筑西市からの財政支援は約10億円(例年並み)

- ・設立団体として法的支出義務額は 約8億2000万円
- ・医師確保のための寄付金 約1億8000万円
(寄付講座一筑波大、自治医科大、日本医科大)

◎道の駅の決算（R3年4月～R4年3月）

コロナ禍を感じさせない業績

——筑西市の賑わいづくりに大いに貢献



売上 11億8200万円（昨年9億7200万円）

客数 106万8000人（昨年86万6000人）

当期純利益 1800万円（昨年300万円）

・・・・・・・・・・（カッコ内の数字は前年度の数字）

*8月に緊急事態宣言、翌年2月に

まん延防止、さらに商工祭り

マラソン大会中止の逆風にあり

ながら小イベント中心に賑わい

づくりに貢献

*アフターコロナの躍進を期待！



一般質問

事業後継者と産業振興条例

小島質問：事業後継者が事業所の近代化を図るため建物の増築、敷地拡張を計画しても、先代の事業に都市計画法違反があった場合、同法が立ちはだかつてしまう事例がある。後継者が同法の許可を諦めるということになれば「後継者支援」の文言のある産業振興条例に合致しないのではないかと。

土木部長：都市計画法上、何らかの違反があった場合には、適法化するための助言を行っている。法例遵守が基本であることから違反の是正の確認、確実な担保が取れる場合のみ許可している。

——注目された議案——

◎入札・契約

・教員用タブレット機器一式（254台）

落札金額 2400万円—落札率 98%

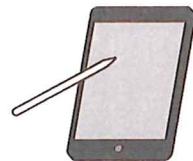
小中学校の教員1人につき

1台のタブレットを準備する

ため、2か年計画で購入する

本年度は下館小、大田小、下

館中、南中等8学校を準備



◎定年等に関する条例の改正

・市職員の定年を令和5年度から2年毎に1歳ずつ引き上げ、令和13年度に65歳とする。

・60歳以降の役職定年、給与7割措置

◎補正予算（令和3年度）の主な事業

・認定こども園せきじょう整備事業 6億7000万円
（3年度に渡り整備、総事業費15億6000万円）

・過誤納付還付事業・・・・・・・・

・・・・・・・・1億5300万円

（誤って徴収した税の還付）

・オミクロン対応ワクチン接種事業

・・・・・・・・4億1000万円



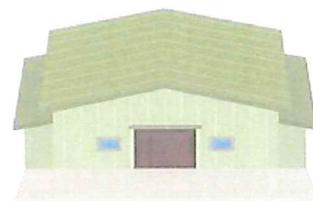
小島：事業所によっては是正・適法化は建物の増築や敷地拡張が必要となる。現状ではこの許可が下りない。結果として後継者は近代化できない。産業振興条例の成立を機に、前向きな後継者にはまず許可を与え、その後是正させるという方針転換が必要ではないかと。

市長：法例遵守について

よく見極め、一つの問題

としてしっかりと考えて

いきたい。



市内事業者のSDGsの取り組みとパートナーシップ

小島質問：行政だけでSDGsを進めることは困難で市内の事業者と協力していただく必要がある。SDGsに関心のある事業者に対し、どのようなことがSDGsに適合するかなどの勉強会や事業者間の意見交換などの機会を提供することを提案したい。

企画部長答弁：SDGsの17番目の目標にパートナーシップで達成しようというものがある。市において、SDGsに取り組む事業者をパートナーとして認定する制度を検討したい。

小島：すでに龍ヶ崎

市では始めている。

このパートナーシッ

プ制度は民間事業者、

団体のSDGsに対す

るモチベーションを

高める効果さらに社

会全体でSDGsに関

心を持たせる効果も期

待できる。

